

経営比較分析表（令和5年度決算）

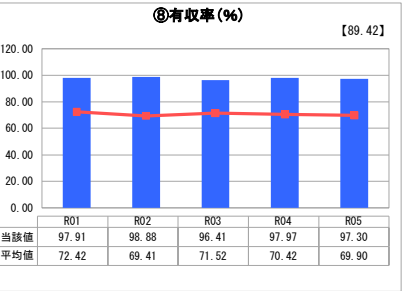
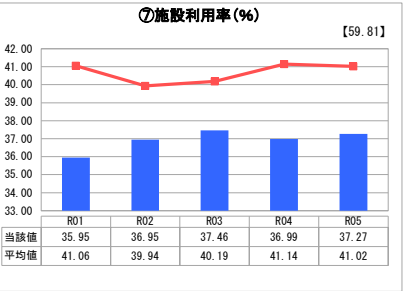
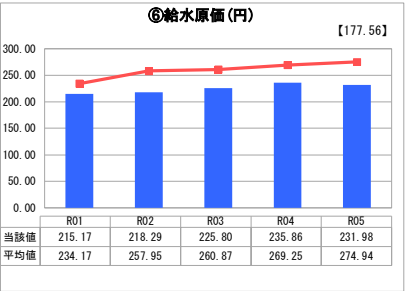
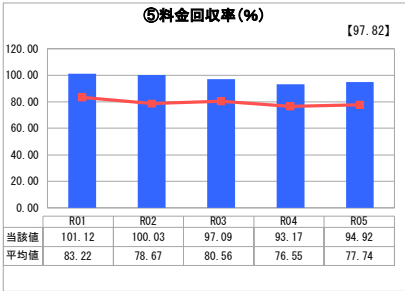
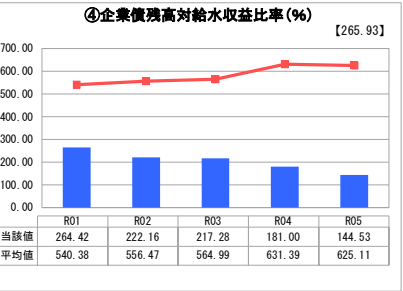
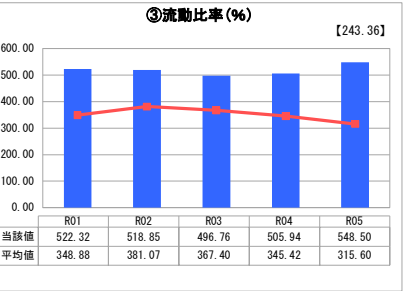
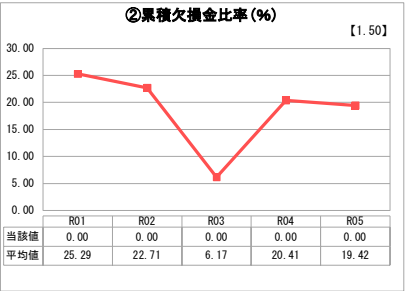
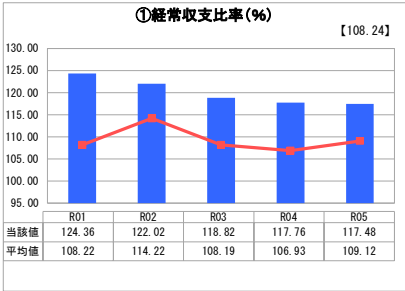
千葉県 神崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	91.34	82.64	4,400	

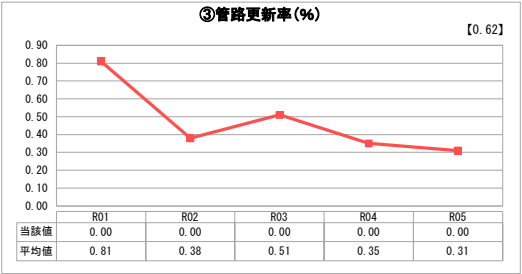
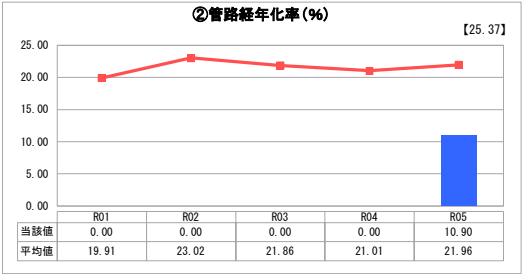
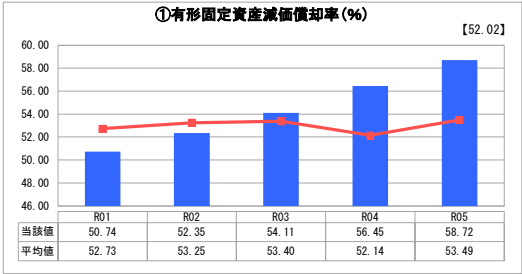
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
5,679	19.90	285.38
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
4,884	22.19	220.10

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について全国・類似団体平均値より高い水準にある。料金回収率が100%を下回っているが、同数値が高い数値となる大きな要因は、営業外収益である町・県からの高料金対策補助金と長期前受金戻入によるものである。なお、給水収益においては、給水人口の微増、一人当たり一日平均有収水量が微減しており、横ばい傾向となっている。事業費用については、徹底した費用削減による経営改善を実施しており、これ以上の削減は非常に困難な状態である。

累積欠損金比率について、平成26年度に東日本大震災の水道施設被災分を固定資産除却費（特別損失）に計上したため、多額の累積欠損金が発生したが、それ以降の欠損は発生していない。

流動比率について、令和3年度から微増の傾向となっている。100%以上、平均値以上であり十分な支払い能力があると考えられる。今後も経営改善を費用削減のため、直営工事等を推進し、企業債等借入を最小限に抑止していく。今後、施設等更新のため企業債等の借入れが増加し、企業債残高対給水収益率が上昇傾向となる見込みである。料金回収率は、令和元年度から下降傾向である。また、令和3年度から100%を下回っている。物価高騰に伴う薬品、燃料を含む動力費、材料価格等費用の増加、人件費等による給水原価の上昇に伴い、今後も料金回収率が下降傾向になると見込まれる。施設利用率は、水道施設工事を完了した後、当初計画された住宅団地開売が予定戸数を大きく減らして販売されたため、計画人口と大きな差異が生じており現況では改善することは出来ない。

有収率は、経年管の廃止及び配水量の監視を行っているため平均値以上となっている。

2. 老朽化の状況について

表流水系の第二浄水場は、東日本大震災により建て直しをしており新しいが、地下水系の古原浄水場は建設後29年を経過しており、直営で修繕し対応をしている。また、制御盤等については、部品供給停止などにより更新の必要が出ており、令和2年度から順次更新を進めている。

管路については、東日本大震災の災害復旧により壊れた経年管の布設替えを実施し、また平成30年度に老朽管となる石綿管を全廃しており、経年化率は低い水準である。今後は経年管に対する計画的な更新が必要となっている。

なお、2つある浄水場は同一敷地内にあり、地下水系・表流水系の2つの水源を確保し、災害対応出来るようになっている。

全体総括

給水人口が微増、一人当たり一日平均有収水量が微減となっており、有収水量は横ばい傾向となっている。有収水量がコロナ禍前より増加傾向傾向にある。家庭用は給水収益の割合の殆どを占めているため、今後も人口の増減、一人当たり一日平均有収水量を注視していく必要がある。

表流水は、利根川から取水し導水ポンプ場で加圧してくみ上げており、加えて1級河川下流域という地域性もあり水質が良くないため浄水に多くの薬品が必要であり、給水原価が高い状況である。加えて物価（薬品単価、動力費、材料費等）の高騰が更に給水原価を押し上げている。

表流水系浄水場の運転は直営で実施し経費削減に効果をあげているが、相応の技能が必要である。職員の定年等の退職が続いており、直営体制での運営に対し技術継承が大きな課題となっている。

近隣市町村と広域化については、令和5年11月30日に香取市・多古町と「香取ブロックにおける広域連携に係る検討会」を設置し、経営改善、経営強化のため様々な方法について検討をしていく。